関西国際観光推進本部　設立趣意書

観光は、地域の活性化や雇用の増大など裾野の広い産業であり、大きな経済波及効果が期待される。関西の官民が一体となってインバウンド観光に取り組むことは、関西経済の発展や関西広域の振興にとって極めて重要である。政府においても「観光立国の実現」を成長戦略重点分野の一つに位置付け、新たな施策を次々に打ち出し、訪日観光客の一層の増加に取り組んでいる。

2015 年にわが国を訪問した外国人は 1973 万人と過去最高を記録し、2000 万人の大台へあと一歩の水準にまで迫った。また、訪日客の消費額は 3 兆 4771 億円に達し、消費の底上げに貢献している。一方、わが国及び関西を訪問する外国人が大幅に増加するなかで、ホテルの不足や都市部と地方の恩恵の格差など、インバウンドが好調であるがゆえの課題も顕在化し始めた。こうした課題の解決には、広域での宿泊施設の確保や、地方への誘客促進などが必要となるが、各自治体や関係機関単位での取組みには限界がある。

関西は、歴史・文化・自然をはじめ、エンターテインメントや食文化など、多種多様な魅力を広域に有している。また、関西国際空港のＬＣＣ就航数は国内最多を誇り、域内交通網の発達などインフラも充実しており、世界的な観光地として地位を向上させるポテンシャルが十分にある。さらに、ラグビーワールドカップ 2019 と 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに続き、2021 年には生涯スポーツの世界大会ワールドマスターズゲームズが関西で開催される。関西が世界から一層注目され、知名度が向上する好機を迎えている。この機をとらえ、官民一体となり、関西広域で諸課題を解決し、より多くのリピーターを獲得し、世界的な競争に打ち勝っていかねばならない。

こうした認識の下、関西のインバウンド関係機関が一堂に会するプラットフォームづくりをめざし、関西国際観光推進本部（仮称）の設立準備委員会が 2015 年 11 月に設置された。その検討を受け、本年 1 月の関西経済界・関西広域連合の意見交換会で推進本部設立が合意され、翌月の第 54 回関西財界セミナーでは、関西国際観光推進本部（仮称）を核に関西のインバウンドを拡大する旨がセミナー宣言の中に言及された。

このような状況を踏まえ、関西をアピールするリーディングプロジェクトの実施、参画団体の国際観光推進事業の総合的な調整、各団体の個性を生かした関西ならではの強い連携推進等のため、関西を世界に売り込み、外客誘致を推進する母体として、関西国際観光推進本部を設立する。

2016 年 3 月 24 日

関西国際観光推進本部（仮称）準備委員会
関西広域連合
公益社団法人関西経済連合会
京都商工会議所
大阪商工会議所
神戸商工会議所
一般社団法人関西経済同友会
一般社団法人日本旅行業協会関西支部
新関西国際空港株式会社
関西地域振興財団